

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進		
取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	環境課

めざす暮らしの姿

市民の協働によるまちづくりの推進

基本方針

市民が地域活動に積極的に参加し、市民同士の交流及び助け合いが促進できるよう、地域コミュニティの形成を支援します。

施策の方針

地域の絆づくりの活動を図るとともに、地域活動の拠点となるコミュニティ施設などの機能強化を支援します。また、市内を花と緑でうるおいと安らぎのあるまちにするため、緑化推進や環境などに配慮した取り組みを推進します。市民が、安心して消費生活が送れるよう、情報収集に努め、関係する市民団体などと連携し、事業を推進します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.43	1.06	1.52	1.978	1.978	1.574
会計年度任用職員数	2.215	2.263	2.215	2.512	2.25	2.515
人件費計	12,823,971	11,423,426	13,180,016	18,651,594	19,120,320	16,772,501
事業費計	24,502,214	19,399,845	27,524,720	27,710,705	23,296,000	24,229,000
フルコスト	37,326,185	30,823,271	40,704,736	46,362,299	42,416,320	41,001,501

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金			14,050,000		0
	県支出金	688,857	955,000	1,246,000	1,138,000	954,000
	市債					0
	その他	3,853,000	2,000,000	1,500,000	4,500,000	2,500,000
一般財源1	32,784,328	27,868,271	23,908,736	40,724,299	39,279,320	40,047,501
一般財源2	19,960,357	16,444,845	10,728,720	22,072,705	20,159,000	23,275,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	相生市連合自治会加入世帯数					
単位	世帯					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
単年度実績値	9,663	9,530	9,396	9,236		
単年度達成率	96.63%	95.3%	93.96%	92.36%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	相生市連合自治会加入世帯数
前年度との比較	↓：低下
所見	自治会加入の世帯が減少傾向にある地域もあるため、自治会活動の検討を行うと同時に自治会加入の促進に努めた。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040202010001	事務事業名	消費者行政推進事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	多様化、複雑化する消費者被害を防ぐため、消費生活センターの充実を図るとともに、消費者トラブルを防止するため関係団体と連携し対応を図る。		
対象	市民		
目的	消費者トラブルの被害防止、被害にあった場合の被害回復。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 消費者基本法 消費者安全法 相生市消費生活センター条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.498	0.33	0.588	0.76	0.76	0.5
会計年度任用職員数	1.34	1.368	1.34	1.317	1.075	1.34
人件費計	5,266,716	4,528,136	5,822,409	7,838,419	7,798,988	6,491,049
事業費計	688,857	777,014	733,639	2,683,968	967,000	959,000
フルコスト	5,955,573	5,305,150	6,556,048	10,522,387	8,765,988	7,450,049

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	688,857	955,000	965,000	954,000	637,000	954,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000,000	0	0
フルコストー特定財源	5,266,716	4,350,150	5,591,048	7,568,387	8,128,988	6,496,049
事業費計ー特定財源	0	-177,986	-231,361	-270,032	330,000	5,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】消費生活相談の満足度調査					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	100	100	100	100		
前年比	-	100%	100%	100%	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	消費生活相談の満足度調査に係るフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	59,555.73	53,051.5	65,560.48	105,223.87	87,659.88	74,500.49
単年度実績値	59,555.73	53,051.5	65,560.48	105,223.87		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	賢い消費者を目指し消費生活団体と連携した啓発、消費生活センターの相談環境の向上に努めた。	なし
有効性	A: 有効性が高い	消費者問題(悪質商法)をはじめ、食糧問題(安全・安心)、環境問題など社会的な問題を把握し、消費者目線での情報提供支援に努めた	なし
効率性	B: 比較的効率的である	消費者行政強化交付金を活用しながら、消費生活センターの持続的な相談体制を図った。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	啓発事業として、消費生活団体、県、他市町などとは連携する組織づくりは完了し市民サービスの向上を図っている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	警察署、防犯協会と連携し、市民へ情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	近年はネットトラブルが増加傾向であり、他市町における被害状況を把握するとともに相談を行っていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	例年、多くの相談が寄せられており市民の被害防止には必要である。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	消費生活相談は毎年多くの相談を受けており、事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040202010002	事務事業名	緑化推進事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	公共施設などの緑化を進めるとともに、緑化、景観意識の啓発に努め、市民と協働による緑化活動に取り組む。		
対象	市民		
目的	公共施設である公共道路の植栽に花苗を植えることで、市民に憩いの場を設けるとともに緑化意識の啓発を促す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.32	0.22	0.32	0.308	0.308	0.248
会計年度任用職員数	0.012	0.03	0.012	0.012	0.012	0.012
人件費計	2,188,595	1,726,911	2,094,108	2,180,115	2,249,981	1,816,697
事業費計	939,931	916,139	905,998	943,666	943,000	983,000
フルコスト	3,128,526	2,643,050	3,000,106	3,123,781	3,192,981	2,799,697

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	3,128,526	2,643,050	3,000,106	3,123,781	3,192,981	2,799,697
事業費計ー特定財源	939,931	916,139	905,998	943,666	943,000	983,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】花壇、プランター数					
単位	箇所					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	50	50	50	50	43	45
単年度実績値	50	50	50	42		
前年比	-	100%	100%	84%	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	84%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	花壇、プランター数に係るフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	62,570.52	52,861	60,002.12	62,475.62	74,255.3721	62,215.4889
単年度実績値	62,570.52	52,861	60,002.12	74,375.7381		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	都市空間の緑化形成のため、市民主体の緑化推進事業は妥当である。	なし
有効性	B:比較的有効である	多様な種類の花苗の配布や市民ニーズの高い講習会の開催することは有効である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	各団体が管理する花壇等は、広域になっているため花苗の配布方法は検討する必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	市民団体が継続して取り組めるよう必要な資材について調整を行った。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	花壇の箇所は減少したものの、市民団体において継続して取り組むことで新たに加わる団体も獲得している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	各団体において花壇等の管理をいただき、緑化意識の啓発をすることができた。
休止・廃止となったときの影響	地域緑化などの取り組む団体の高齢化が進んでおり、市の支援がなくなれば緑化活動が衰退すると考えられる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	緑化推進には地域団体の積極的な活動が必要であるため、事業継続は必要である、

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040202010003	事務事業名	コミュニティ推進事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	地域コミュニティの活性化のため各種団体が行うイベント等について支援するとともに地域のまちづくり活動を推進する。		
対象	市民、市民団体		
目的	市民の自主的な活動を支援することで、地域のつながりができ、地域コミュニティの活性化を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.084	0.064	0.084	0.084	0.084	0.084
会計年度任用職員数	0.4	0.402	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費計	1,133,357	1,078,392	1,144,243	1,352,326	1,466,404	1,466,404
事業費計	3,597,721	155,585	168,075	120,865	100,000	170,000
フルコスト	4,731,078	1,233,977	1,312,318	1,473,191	1,566,404	1,636,404

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	4,731,078	1,233,977	1,312,318	1,473,191	1,566,404	1,636,404
事業費計ー特定財源	3,597,721	155,585	168,075	120,865	100,000	170,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】テント等の利用団体数					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	65	65	65	65	65	65
単年度実績値	28	20	17	24		
前年比	-	71.42%	85%	141.17%	-	-
単年度達成率	43.07%	30.76%	26.15%	36.92%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	テント等の利用団体数に係る維持コスト					
単位	円/団体					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	45,676		0	0		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域団体が実施するイベント等については、持続することで災害時など横の繋がりもでき地域コミュニティの活性化につながる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	テントなど費用がかかる備品について市が貸し出すことで地域団体のイベント等の実施や活動維持がしやすい状況となる。	なし
効率性	A: 効率性が高い	備品の消耗具合などこまめにチェックすることで計画的に修繕を行っている。また、カレンダー形式で備品を管理しているためどの備品がいつ、どの団体が使用するか確認できるため利用が重複する場合、早期の対応ができる。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	備品に不具合がないよう備品返却時などに利用者に意見を聞きながら対応を行っている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	貸出利用については、相生市連合自治会総務会などで各自治会あてにコミュニティ備品の案内を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	コロナ禍以降イベントが少なくなっている。 今後は、地域が活性化するよう各団体の意見を踏まえた備品整備を行う。
休止・廃止となったときの影響	イベント等の減少により地域コミュニティ機能が低下する恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域団体の活動において夏祭りなどのイベントをすることは、コミュニティの活性化に必要であり事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040202010005	事務事業名	地域自治支援事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	自治会を組織する相生市連合自治会の活動をサポートすることにより健全なコミュニティ育成と地域の活性化を図る。		
対象	相生市連合自治会		
目的	相生市連合自治会の運営を円滑に行うことにより市民に必要な情報やサービスを提供することができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 地方自治法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.266	0.238	0.266	0.564	0.564	0.564
会計年度任用職員数	0.443	0.443	0.443	0.743	0.743	0.743
人件費計	2,429,063	2,469,521	2,389,463	5,369,318	5,669,955	5,669,955
事業費計	10,771,675	10,754,145	17,828,324	17,992,455	11,617,000	11,117,000
フルコスト	13,200,738	13,223,666	20,217,787	23,361,773	17,286,955	16,786,955

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	14,050,000	0	0
	県支出金	0	0	281,000	184,000	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	13,200,738	13,223,666	5,886,787	23,177,773	17,286,955	16,786,955
事業費計ー特定財源	10,771,675	10,754,145	3,497,324	17,808,455	11,617,000	11,117,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】総務会、総会等の開催					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	12	12	12	12	12	12
単年度実績値	10	11	11	12		
前年比	-	110%	100%	109.09%	-	-
単年度達成率	83.33%	91.66%	91.66%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	総務会、総会等の開催の活動にかかるフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,100,061.5	1,101,972.1667	1,684,815.5833	1,946,814.4167	1,440,579.5833	1,398,912.9167
単年度実績値	1,320,073.8	1,202,151.4545	1,837,980.6364	1,946,814.4167		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	自治会による住民相互の助け合いのある住みよいまちづくりを目指すため必要である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	市民の意見を行政に反映させ市民協働のまちづくりを推進するため有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市が支援することで自治会が地域活動を主体的に行える体制となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	コミュニティ組織の活性化は市民協働には必要であり継続して支援する必要がある。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	地域活動の活性化にはコミュニティの維持が必要であり自治会へ情報提供するとともに支援を行う必要がある。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自治会の組織の弱体化が進む地域もあり、地域課題の解決に取り組めるよう支援するとともに地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	核家族化、高齢化などによりコミュニティ機能の低下や自治会未加入者の増加などにより地域自治組織の解散のおそれもある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域問題の解決を行うための主な団体として自治体は必要不可欠であり、事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040202010006	事務事業名	集会所等設置費助成事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	地域自治組織の活動拠点施設の整備費を支援することで、コミュニティ活動の活性化を図る。		
対象	自治会、地区連合自治会		
目的	地域自治組織の活動拠点施設に地域住民が集まることでコミュニティ活動を活性化する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市集会所等の設置助成に関する規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.108	0.084	0.108	0.108	0.108	0.108
会計年度任用職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費計	761,112	671,882	730,656	794,619	822,899	822,899
事業費計	5,400,000	4,160,000	4,660,000	3,600,000	6,100,000	10,000,000
フルコスト	6,161,112	4,831,882	5,390,656	4,394,619	6,922,899	10,822,899

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	3,853,000	2,000,000	1,500,000	2,500,000	2,500,000
フルコストー特定財源	2,308,112	2,831,882	3,890,656	1,894,619	4,422,899	10,822,899
事業費計ー特定財源	1,547,000	2,160,000	3,160,000	1,100,000	3,600,000	10,000,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】集会所等の新設及び改修件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	10	10	10	10	10	10
単年度実績値	10	6	10	11		
前年比	-	60%	166.66%	110%	-	-
単年度達成率	100%	60%	100%	110%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	集会所等改修にかかるフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	616,111.2	483,188.2	539,065.6	439,461.9	692,289.9	1,082,289.9
単年度実績値	616,111.2	805,313.6667	539,065.6	399,510.8182		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域コミュニティの核となる施設整備に対する支援をすることは地域自治組織には必要である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	集会所等の改善により、地域住民が利用しやすくなり、サービスの向上につながる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	申請前の相談により工事は、先を見据え負担が少なくなるよう工事するよう調整している。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	負担率が2分の1であるため申請に当たってはできるだけ多くの見積りをとるよう促し、工事内容を精査するよう調整している。	なし
透明性	A: 透明性が高い	相生市連合自治会総務会において毎年支援制度についてチラシとともに制度説明を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	適時、集会所の改修等を行うことで施設の延命化が図られている。
休止・廃止となったときの影響	各集会所とも老朽化は進んでおり人口減少により自治会の費用負担は増えているため制度を廃止すると施設が放置されるおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自治会を維持するための拠点である集会所の整備や改善の支援を行い、自治会活動の活性化を図るために、事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040202010007	事務事業名	佐方福祉センター管理事業			
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり			
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する			
部名	市民生活部	課名	環境課			
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし			
実施の概要	福祉センターの維持管理事業					
対象	佐方福祉センター					
目的	地域社会づくりの活動の場とし、文化・教養の向上及び市民福祉に貢献する施設とする。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					
	相生市佐方福祉センターの設置及び管理に関する条例					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.07	0.07	0.07	0.05	0.05	0.07
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.02	0.0	0.0
人件費計	475,058	535,491	454,153	388,394	361,069	505,497
事業費計	1,948,488	967,880	1,571,100	837,400	858,000	1,000,000
フルコスト	2,423,546	1,503,371	2,025,253	1,225,794	1,219,069	1,505,497

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	2,423,546	1,503,371	2,025,253	1,225,794	1,219,069	1,505,497
事業費計ー特定財源	1,948,488	967,880	1,571,100	837,400	858,000	1,000,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	300	300	300	200	200	200
単年度実績値	181	181	197	197		
前年比	-	100%	108.83%	100%	-	-
単年度達成率	60.33%	60.33%	65.66%	98.5%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用件数1件に係るコスト					
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	8,078.4867	5,011.2367	6,750.8433	6,128.97	6,095.345	7,527.485
単年度実績値	13,389.7569	8,305.9171	10,280.4721	6,222.3046		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	地域社会づくりの活動の場とし、文化・教養の向上及び市民福祉に貢献している。	なし
有効性	B:比較的有効である	地域住民の福祉向上に貢献している。	なし
効率性	B:比較的効率的である	施設の管理運営に対する経費負担等を明確にすることにより、経費削減に努めている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	防災や環境美化など、市民主体の取り組みを促進していくための場として、有効に活用されている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	地元住民へ役員会等により適正な情報の公開、情報の提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	現美化センター建設時に地元への貢献施設として建設された当該施設であるが、新たに美化センターを建替える際の将来的な位置づけについて検討する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	地域社会づくりの活動の場としての市民福祉に影響する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	多様なコミュニティ活動の場として住民の福祉に寄与しており、事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040202020001	事務事業名	いきいき男女共生事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	男女共同参画社会の実現に努める
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	令和25年度	終了年度	なし
実施の概要	市民啓発グループと協働により男女共同参画社会の実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。		
対象	市民、事業所、地域		
目的	男女がお互いの人権を尊重し、責任を分かち合い家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを進める男女共同参画社会の実現。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2次男女共同参画プラン		
根拠法令	法律・政令・省令 男女共同参画社会基本法 相生市男女共同参画プラン策定委員会設置要綱 相生市男女共同参画プラン推進委員会設置要綱 相生市男女共同推進会議設置要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.64	0.6	0.64	0.64	0.64	0.64
会計年度任用職員数	0.0	0.035	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	4,343,395	4,641,189	4,152,263	4,482,483	4,621,687	4,621,687
事業費計	645,520	842,780	690,180	782,380	778,000	794,000
フルコスト	4,988,915	5,483,969	4,842,443	5,264,863	5,399,687	5,415,687

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	4,988,915	5,483,969	4,842,443	5,264,863	5,399,687	5,415,687
事業費計ー特定財源	645,520	842,780	690,180	782,380	778,000	794,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】セミナー、フォーラム参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	140	140	140	140	140	140
単年度実績値	55	84	190	503		
前年比	-	152.72%	226.19%	264.73%	-	-
単年度達成率	39.28%	60%	135.71%	359.28%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	セミナー、フォーラム実施にかかるフルコスト					
単位	%					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	35,635.1071	39,171.2071	34,588.8786	37,606.1643	38,569.1929	38,683.4786
単年度実績値	90,707.5455	65,285.3452	25,486.5421	10,466.9245		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	男女共同参画社会基本法で男女共同参画社会の実現が国の重要課題と位置づけられており市の努力義務も規定されている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	女性の抱える様々な問題について、専門のカウンセラーによる相談を実施し、DV相談も含め問題解消にあたった。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市民活動グループの協力のもとセミナー等の開催を行い、市民の意識改革を図るとともに、庁内においても男女共同参画の目線で各審議会の開催をするよう促した。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	基本計画の各施策事業の進行管理の実施により職員の意識付けを行うとともに市民サービスあり方についても改善を要望した。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	年に1度、男女共同参画情報誌「Withオール」の発行や各セミナーにおいても情報提供を行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市民活動グループとの協働によりセミナー等の円滑な実施ができている相生市男女共同参画センターについては、有効活用を図る必要がある。
休止・廃止となったときの影響	男女共同参画社会基本法にて努力義務が規定されており廃止したとしても人権啓発活動として必要である。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	市民活動グループの新規会員の獲得が難しいため、男女共同参画以外の活動を行う市民団体とも協働で事業実施し、啓発につなげていく。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
消費者行政推進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	近年はネットトラブルが増加傾向であり、他市町における被害状況を把握するとともに相談を行っていく必要がある。	消費生活相談は毎年多くの相談を受けており、事業継続は必要である。	
緑化推進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	各団体において花壇等の管理をいただき、緑化意識の啓発をすることができた。	緑化推進には地域団体の積極的な活動が必要であるため、事業継続は必要である、	
コミュニティ推進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	コロナ禍以降イベントが少なくなっている。今後は、地域が活性化するよう各団体の意見を踏まえた備品整備を行う。	地域団体の活動において夏祭りなどのイベントをすることは、コミュニティの活性化に必要であり事業継続は必要である。	
地域自治支援事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	自治会の組織の弱体化が進む地域もあり、地域課題の解決に取り組めるよう支援するとともに地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。	地域問題の解決を行うための主な団体として自治体は必要不可欠であり、事業継続は必要である。	
集会所等設置費助成事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	適時、集会所の改修等を行うことで施設の延命化が図られている。	自治会を維持するための拠点である集会所の整備や改善の支援を行い、自治会活動の活性化を図るために、事業継続は必要である。	
佐方福祉センター管理事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	現美化センター建設時に地元への貢献施設として建設された当該施設であるが、新たに美化センターを建替える際の将来的な位置づけについて検討する必要がある。	多様なコミュニティ活動の場として住民の福祉に寄与しており、事業継続は必要である。	

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進		
取り組み事項	男女共同参画社会の実現に努める		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	

めざす暮らしの姿

市民の協働によるまちづくりの推進

基本方針

男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして理解し合い、それぞれの能力及び個性を発揮できる社会の実現を目指します。

施策の方針

市民団体及び地域社会の様々な関係機関とネットワークを構築し、男女共同参画社会の普及活動を推進します。また、DVなどの暴力に悩む市民への相談などを行うとともに、DV防止に向けた啓発などの取り組みの充実を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.64	0.6	0.64	0.64	0.64	0.64
会計年度任用職員数	0.0	0.035	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	4,343,395	4,641,189	4,152,263	4,482,483	4,621,687	4,621,687
事業費計	645,520	842,780	690,180	782,380	778,000	794,000
フルコスト	4,988,915	5,483,969	4,842,443	5,264,863	5,399,687	5,415,687

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金						0
県支出金						0
市債						0
その他						0
一般財源1	4,988,915	5,483,969	4,842,443	5,264,863	5,399,687	5,415,687
一般財源2	645,520	842,780	690,180	782,380	778,000	794,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	セミナー等の開催					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	4	4	4	4	4	
単年度実績値	2	3	6	5		
単年度達成率	50%	75%	150%	125%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	セミナー等の開催
前年度との比較	↓：低下
所見	一部セミナーについては、他市主催のものに参加する形態をとり、開催に代えた。

